

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	60,606	流動負債	41,970
現金及び預金	2	買掛金	27,724
預け金	15,874	リース債務	5
売掛金	15,890	未払金	1,806
製品	9,769	グループ通算親会社未払金	227
半製品	5,485	未払費用	4,784
仕掛品	13	未払法人税等	1,550
原材料	5,385	未払消費税	492
貯蔵品	7,622	前受金	23
前払費用	94	役員賞与引当金	64
未収入金	166	預り金	5,291
その他	302	固定負債	5,122
固定資産	91,433	リース債務	11
有形固定資産	87,795	退職給付引当金	4,166
建物	10,931	役員退職慰労引当金	112
構築物	2,487	敷金等預り金	18
機械及び装置	20,708	再評価に係る繰延税金負債	813
車両運搬具	35	負債合計	47,092
工具器具備品	2,261	純資産の部	
土地	49,198	株主資本	104,271
リース資産	16	資本金	30,000
建設仮勘定	2,155	資本剰余金	37,231
無形固定資産	1,001	資本準備金	24,827
ソフトウェア	977	その他資本剰余金	12,403
電話加入権	23	利益剰余金	37,040
投資その他の資産	2,636	その他利益剰余金	37,040
投資有価証券	38	固定資産圧縮積立金	1
関係会社株式	343	別途積立金	16,727
出資金	35	繰越利益剰余金	20,311
長期前払費用	30	評価・換算差額等	676
繰延税金資産	2,028	その他有価証券評価差額金	0
その他	160	土地再評価差額金	675
資産合計	152,040	純資産合計	104,948
		負債及び純資産合計	152,040

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		136,603
売上原価		118,354
売上総利益		18,249
販売費及び一般管理費		7,660
営業利益		10,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	
為替差益	122	
受取賃貸料	200	
その他の収益	30	427
営業外費用		
支払利息	4	
固定資産廃却損	205	
その他の費用	279	489
経常利益		10,527
税引前当期純利益		10,527
法人税、住民税及び事業税	2,846	
法人税等調整額(益)	24	2,822
当期純利益		7,705

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券	(関係会社株式) 移動平均法による原価法を採用しております。
	(その他有価証券) 時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。
棚卸資産	(製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
退職給付引当金	当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5: 履行義務を充足した時に(または充足するにつれて)収益を認識する

鉄鋼製品の製造、販売を主な事業とし、鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 法人税申告の方法

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 183,634 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権の額 16,040 百万円

短期金銭債務の額 2,382 百万円

(3)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,017 百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,507 百万円

なお、当該事業用土地の2024年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2.793百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,310 百万円
	減損損失	2,181 百万円
	未払賞与	352 百万円
	その他	244 百万円
	小計	4,088 百万円
	上記の内、評価性引当額	2,058 百万円
	繰延税金資産 合計	2,029 百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	固定資産圧縮積立金	0 百万円
	その他	0 百万円
	繰延税金負債 合計	0 百万円
	繰延税金資産の純額	2,028 百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債	813 百万円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 34,982.689 円 84 銭

(2)1株当たり当期純利益 2,568,429 円 75 銭